

コード	304010502
記入日	H21.6.5

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田 喜代美
担当者	尾上 富幸

評価対象事業名称	障害児保育事業補助金交付事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040105	事務事業名称	民間保育所運営費補助事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援行動計画			法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 民間保育園 (対象2)		(対象指標1) 実施保育園数 4箇所 (対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	障害児の入所があった民間保育園 (青葉保育園、白菊保育園、歓喜園、福見保育園)に対し補助をしている。 重度障害児1ヶ月あたり: 75,000円 軽度障害児1ヶ月あたり: 37,000円	*** 補助保育園数	*** 4箇所	*** 100%	実施保育所数÷申請 保育所数	*** 平成20年度	
		①	(達成率分析) 障害児の受入れがあった全保育園に対し補助を行った。				
		***	***	***		***	
		②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
障害児保育を推進するため、障害児を受入れている保育所が、保育士の加配等を行う事により、処遇の向上を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*** 障害児入所数	*** 5人	*** 100%	障害児入所数÷障害 児入所希望数	*** 平成20年度	
		①	(達成率分析) 障害児及び入所児童への処遇向上				
		***	***	***		***	
②	(達成率分析)						

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	4	4		4	4					
	②										
成果指標	① 人	5	5		5	5					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	3,138	3,138		3,138	3,138				
直接事業費 A		千円	3,138	3,138		3,138	3,138				
人件費 B		千円									
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	3,138	3,138		3,138	3,138				

コード 304010502

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	障害児の入所時に、当該児童は元より他入所児童の処遇向上のため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	保護者の就労形態が多様化し、保育所の入所希望者が増加傾向にあるため、必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	障害児の入所がある民間保育園にのみ補助を行っているため、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	どうしても目が離せない子どもが入所した場合に保育士を1名加配するなどして、保育業務が効率よく行えるようになる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	補助額の増額以外考えられない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	障害児の受入れを行った園の負担が増えるため、適正な保育が難しくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	当町の現状では、考えられない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	町単独の必要最小限の補助なので出来ない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	人件費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	なし

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	両親共働き世帯が増え保育所を利用する児童が増加している中、障害児の入所に対して補助を行い、入所児童の処遇向上を図るべきである。
		有効性	各地区にある民間保育園で実施しているため、有効的である。
		効率性	町単独の必要最小限の補助なので現制度の実施方法で良いと思う。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりの
		有効性	障害のある幼児の保護者の負担の軽減のためにも必要な事業である。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。